資料３

カーボンニュートラルポート形成
をめぐるこれまでの動きについて

令和４年７月１日

新潟県交通政策局

新潟県の脱炭素に向けた方針

新潟県（花角知事） の気候非常事態宣言、実質ゼロ表明

令和２年新潟県議会９月定例会
提出議案知事説明要旨
（R2. 9. 29）

次に、気候変動への適応対策についてです。
昨秋の台風第19号による県内各地での河川の氾濫や土砂災害、あるいは今冬の記録的な少雪、さらに、三条市において、９月として全国の観測史上初めて40度台を観測するなど、気候変動がもたらす影響はより一層顕在化してきております。
このため、**本県における気候変動の影響は非常事態であるという認識のもと**、風水害、雪害、暑熱、農業被害等への対策を推進するため、県の気候変動適応計画を年度内を目途に策定してまいります。あわせて、現在見直しを行っている「県地球温暖化対策地域推進計画」において**「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指す**こととし、これら２つの計画を両輪として、次の世代に安全で快適な環境を引き継ぐための取組を推進してまいります。

（出典）新潟県議会ウェブサイト

新潟県の脱炭素に向けた方針

国目標実現に向けた対応方向

脱炭素エネルギー供給拠点への転換の方向性

新潟県のエネルギー供給構造面の特徴	脱炭素エネルギー供給拠点への転換の方向性
■ 電力供給県として6割以上を県外に送電（原発未稼働の現在においても）。大規模ガス火力発電所のほか自家発用の火力発電所も点在。	火力発電所の脱炭素化の促進
■ 油田・天然ガス田が多く、国内最大の原油・天然ガス生産量を誇り、天然ガス採掘・製造等に関するインフラ（パイプライン等）・技術が集積	CCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)／カーボンリサイクル産業の創出支援
■ 国際物流の結節点でもある港湾部には多くのエネルギー受入・貯蔵基地や関連産業が集積。	主要港湾のカーボンニュートラル化の推進
■ 豊富な水資源を活用した水力発電の導入が進み、長い海岸線や風況を活かした洋上風力発電等のポテンシャルが見込まれる一方で、太陽光発電は雪国では適さないとの固定観念が一因となり、導入に遅れがみられる。	洋上風力発電等大規模開発促進、水力・バイオマス発電の導入支援、未利用施設等を対象とした太陽光発電導入促進等

（出典）新潟県 2050 年カーボンゼロの実現に向けた戦略（R4.4.1新潟県公表）

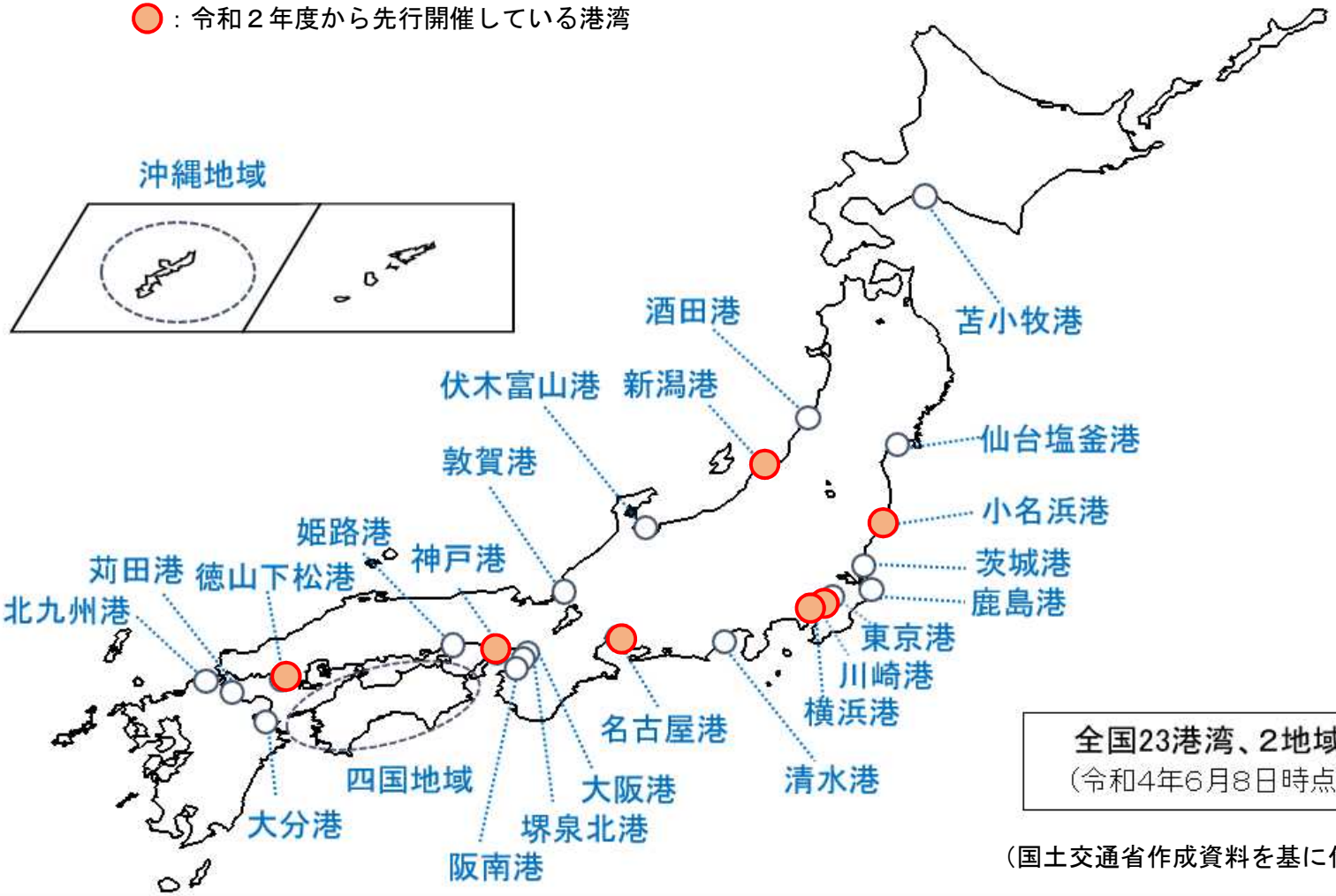
全国各港におけるＣＮＰ形成に向けた検討状況

各港におけるCNP検討会等の開催状況

国土交通省

○目的：各港湾においてCNPを形成していくための具体的な検討等を行う。
○構成：国土交通省地方整備局、港湾管理者、地元自治体、港湾利用・立地企業、地元経済・業界団体　等

●：令和２年度から先行開催している港湾

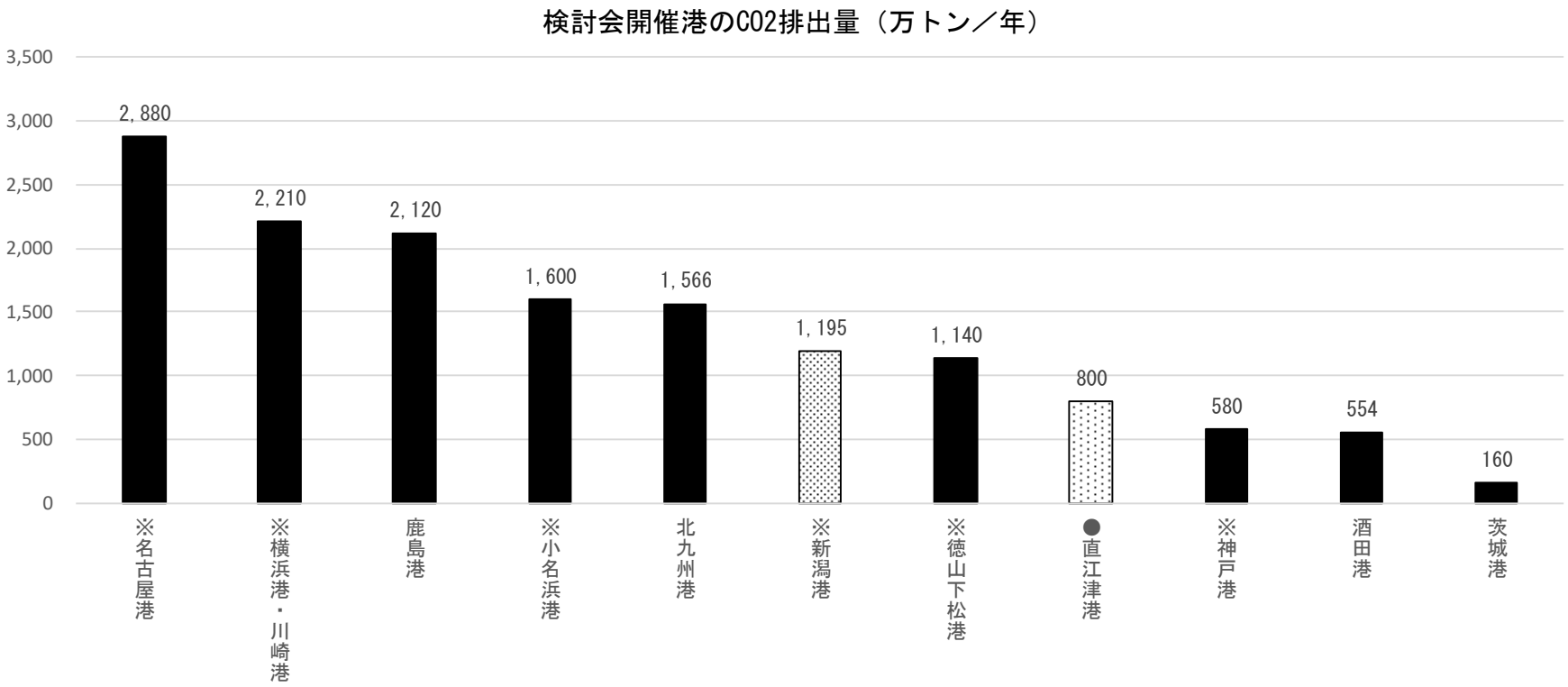


全国23港湾、2地域
（令和4年6月8日時点）

（国土交通省作成資料を基に作成）

全国各港におけるＣＮＰ形成に向けた検討状況

ＣＮＰ検討会開催港におけるCO2排出量推計値



（注）排出量推計は各港（地域）の直近の公表値による。

※印はR2年度に先行開催された６地域、無印はR3年度にＣＮＰ検討会を開催した港湾。

●印は検討会未開催だが地方整備局直轄調査によりCO2排出量推計を実施した港湾。（現段階の試算であり、今後CNP形成計画を作成する過程で精査する予定）

「新潟港におけるＣＮＰ形成に向けた方向性」の概要

Ｒ３年度　新潟港ＣＮＰ検討会の結果とりまとめ「新潟港におけるＣＮＰ形成に向けた方向性」（R4.3.30公表）
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kowanshinko/20220330r3cnp.html

１.ＣＮＰ形成に向けた取組の方向性

- **本州日本海側最大のコンテナターミナル**を有し、**エネルギー拠点**として機能する新潟港においてカーボンニュートラルの取組を推進
- 周辺の港湾物流における輸送機械・荷役機械の脱炭素化に向け、**実証実験**も含め検討
- 将来の需要増が見込まれる**水素等の大量輸送への対応**（受入環境、既存ガスパイプライン・臨港鉄道を活用した供給体制）についての検討を推進

２.具体的な取組の検討例

- コンテナターミナルの**荷役機械**のＦＣ（燃料電池）化
- **貨物輸送トレーラー**等のＦＣ化
- **水素ステーション**の整備
- **陸上電力供給設備**の整備（停泊中船舶向け）
- ＬＮＧ火力発電への**水素・燃料アンモニア等混焼・混入**
- **港湾施設の整備**等（水素等の大量・安価な輸入・輸送への対応）